

建設業 2025M 社の調査報告

同志社大学 社会学部 社会学科
藤本研究室
内藤 あい

今回の調査対象である 2025M 社は建設会社であり、インタビュー調査には DX 関連の部署に属している部員 3 名にご協力いただいた。2025M 社には、2022 年度の藤本研究室調査でも調査にご協力いただいております。2025 年度の調査は前回調査時点との比較調査という意味で、大変有意義であった。本調査では、以下 3 つの質問項目に沿ってインタビューを進めた。「AI を利用した 2025M 社専用の設計アプリを取り巻く環境の変化」、「AI 活用における課題・リスク」、「社内体制の変化」の 3 つである。

まずは AI を利用した設計アプリに関わる変化について述べる。2025M 社では 2022 年から、検索機能で過去事例を参照し、設計の支援を行う AI (以下、システム A) を導入している。前回調査を行った 2022 年度から 3 年経過したことで、システム A にさまざまな機能拡張や活用範囲の拡大がみられた。具体的には、分野別に機能していたシステム A が出力した情報をデータとしてストックし、社内でも共有するための共通基盤となるプラットフォームが構築され、新たに社内専用の生成 AI (以下、システム B) が導入された。システム B は、社内の技術文書が学習されており、設計者の質問に答えしてくれる。システム B はシステム A よりも手軽に使える存在として運用されており、AI 活用業務の範囲を広げている。

システム A の利用率については、可視化は行っているものの、AI を利用するかしないかは利用者に任せられている。システム A の利用が業務に組み込まれている分野では、かなりの頻度で使用されており、システム A のアプリケーションが増加したことから、会社全体で利用率が増加している。システム A は主に若手社員が利用しているのに対して、システム B はベテラン社員も利用率が高い傾向がある。また、前回調査とは異なり業務時間削減の実感はあるが、具体的な削減時間の可視化には至っていない。加えて、前回調査時に実施されていたフィードバックは、現在行われていない。一方で、システム B に関してはアンケートを 1 年または半年に 1 回行い、開発へのフィードバックを行っている。

2025M 社で意識されている AI 利用のうえでの課題・リスクとしては、まず情報漏洩が挙げられていた。2025M 社が取り扱う情報には、顧客の情報など大切なデータも含まれており、それらは外部に漏らさないように対策を講じる必要がある。2025M 社は、AI に情報が学習されない有料プランを会社として契約し、情報漏洩の起こらない環境を構築している。また、ハルシネーションも課題の 1 つとして挙げられた。AI を活用しているシステムの機能やそれを活用する業務の拡張のためにはさらに AI にデータを学習させていくことになるが、その際はデータ出力時に現在の設計者にとって役に立たない情報や不十分な情報が含まれないようにしなければならないため、人力でデータの整理をしながら AI に学習させている。2025M 社では、AI 利用による業務改善の希望もあることから、以上のようなリスクについて十分に留意しつつ AI 利用をすすめている。

2025M 社全体としての AI 導入による社内体制の変化については、前回調査時と比較して人材教育システムの変化が注目すべき点であった。2025 年度調査時点では、人材教育に多くの機会が設けら

れており、2025年4月にはタレントマネジメントに関する評価システムを導入されている。加えて、同時期にDXを横断的に管理・推進する部署の立ち上げが行われた。また、AIガバナンスの策定を行い、DXに関する社内教育のサイトをオープンしている。AIに学習させているデータの中には建設に関わるニッチな知識もあり、AIが間違えることも多い。その間違いの中には、建造物の倒壊につながるような致命的なものもある。社員はAIが出力した情報の正誤を判断できるように、業務に関するスキルや知識を維持していく必要があり、そのためには、社員教育の方法や研修制度の柔軟な変化、社員の自己研鑽が求められている。



*イメージイラストはAIで生成